

持続的成長が実現する姿の例

図表47

1年当たりの変化	1983～89年	89～95年	95～2001年	01～07年		07～12年	仮設例
	00年基準	00年基準	00年基準	00年基準	05年基準	05年基準	
労働分配率の変化幅	▲ 0.57	0.51	▲ 0.04	▲ 0.54	▲ 0.52	0.36	▲ 0.1
労働分配率の変化率 (=(1)+(2)-(3))	▲ 1.07	0.97	▲ 0.08	▲ 1.03	▲ 1.02	0.71	▲ 0.2
時間当たり賃金の変化率 (1)	3.78	3.98	0.80	▲ 0.69	▲ 1.32	▲ 0.11	3.5
労働投入量 ^(注1) の変化率 (2)	1.22	0.13	▲ 0.79	0.24	0.54	▲ 0.69	▲ 0.5
名目GDP成長率 (3) (=(4)+(5))	6.06	3.14	0.09	0.59	0.24	▲ 1.51	3.2
GDPデフレーター の変化率 (4)	1.15	1.07	▲ 0.74	▲ 1.19	▲ 1.33	▲ 1.35	1.0
実質GDP成長率 (5)	4.91	2.07	0.82	1.77	1.57	▲ 0.17	2.2

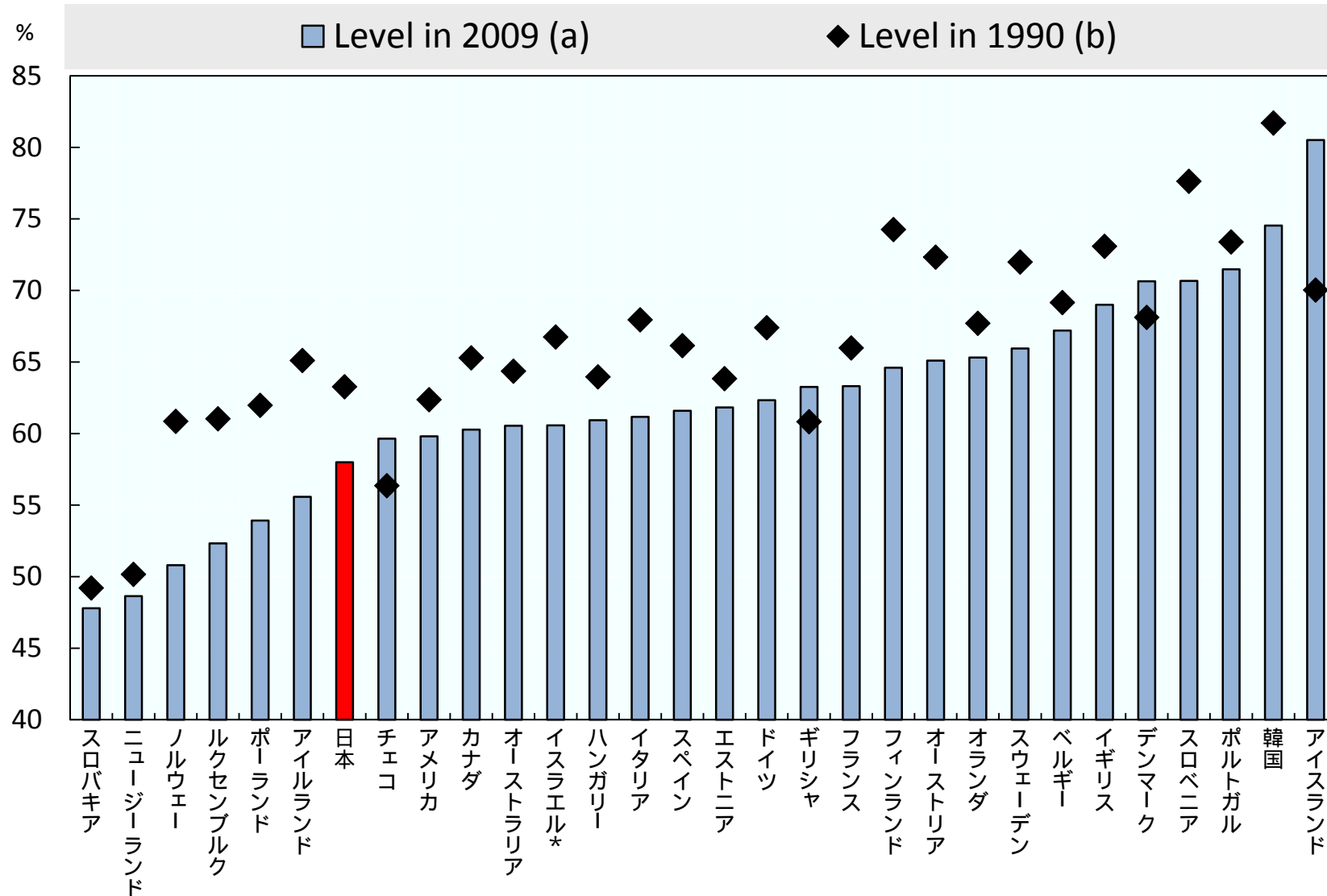
(注1)労働投入量＝雇用者数×一人当たり労働時間

(注2)実績は内閣府「国民経済計算」により作成。なお、12年の雇用者数は総務省「労働力調査」より推計。

労働分配率の各国比較

図表48

○日本の労働分配率は、OECD諸国の中では比較的低い水準にある
 ○1990年代前半と2000年代後半を比較すると、ほぼ全てのOECD諸国で労働分配率が減少



(注) 自営業者の賃金について、経済全体の平均賃金と等しいと仮定して求められており、他の図表と定義が違う点に留意されたい。

(出所) OECD Employment Outlook 2012